

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年 6月28日

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾正臣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 緒方健一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 緒方健一

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)  
東亜建設工業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)  
東亜建設工業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号)  
東亜建設工業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 1【提出理由】

平成25年6月27日開催の当社第123回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

平成25年6月27日

### (2) 決議事項の内容

議案 取締役7名選任の件

取締役として、鈴木行雄、松尾正臣、中込修、鳥居剛、百武剛、秋山優樹及び鐘崎道生を選任するものであります。

### (3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項            | 議決権の数   |        |       |      | 決議の結果及び賛成割合(%)<br>(注)2 |
|-----------------|---------|--------|-------|------|------------------------|
|                 | 賛成(個)   | 反対(個)  | 棄権(個) | 可決要件 |                        |
| 議案<br>取締役7名選任の件 |         |        |       |      |                        |
| 鈴木行雄            | 127,775 | 27,003 | 18    | (注)1 | 可決 80.94               |
| 松尾正臣            | 134,270 | 20,508 | 18    |      | 可決 85.06               |
| 中込修             | 147,936 | 6,842  | 18    |      | 可決 93.71               |
| 鳥居剛             | 147,933 | 6,845  | 18    |      | 可決 93.71               |
| 百武剛             | 149,526 | 5,252  | 18    |      | 可決 94.72               |
| 秋山優樹            | 147,942 | 6,836  | 18    |      | 可決 93.72               |
| 鐘崎道生            | 150,193 | 4,585  | 18    |      | 可決 95.14               |

(注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席(株主総会前日までの事前行使分を含む)し、出席(株主総会前日までの事前行使分を含む)した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 賛成割合の計算方法は、株主総会に出席した株主の議決権の数(株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の全ての株主分)に対する、事前行使分及び当日出席の株主のうち、議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合である。

### (4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数に、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。